

## 入 札 公 告

国立大学法人筑波大学において、下記のとおり一般競争入札に付します。

### 記

#### 1 競争入札に付する事項

- (1) 件 名 JSTOR 電子ジャーナルサービスの利用
- (2) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日
- (3) 履行場所 国立大学法人筑波大学

#### 2 仕様書、契約条項並びに入札の説明等をする日時及び場所等

本件は、仕様書等関係書類の交付をもって当該説明を省略する。

仕様書等関係書類交付方法

仕様書等関係書類は、本公告に添付する。

問合せ先：〒305-8577 茨城県つくば市天王台一丁目1番1

国立大学法人筑波大学学術情報部情報企画課

電子リソース担当

電話番号 029-853-2379

#### 3 入札書等提出期限等

- (1) 提出先 上記2の問合せ先と同じ。
- (2) 提出期限 令和8年2月9日 15時00分

#### 4 開札の日時及び場所

- (1) 日 時 令和8年2月20日 13時30分
- (2) 場 所 〒305-8577 茨城県つくば市天王台一丁目1番1  
国立大学法人筑波大学中央図書館2階集会室

#### 5 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額のうち課税対象金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち課税対象金額については110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 6 競争に参加する者に必要な資格

- (1) 国立大学法人筑波大学財務規則施行規程第46条の規定に該当しない者であること。  
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 国立大学法人筑波大学財務規則施行規程第47条の規定に該当しない者であること。
- (3) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人筑波大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和8年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」の「A」、「B」、「C」又は「D」等級に格付けされている者であること。
- (4) 請負に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (5) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

7 入札保証金及び契約保証金  
免除する。

8 入札の無効

本公告に示した競争参加に必要な資格のない者の提出した入札書、その他国立大学法人筑波大学契約事務取扱細則第15条第1項各号に掲げる入札書は無効とする。

9 契約書の作成

契約締結に当たっては、契約書を作成するものとする。

10 落札者の決定方法

本契約は、価格交渉落札方式とする。

国立大学法人筑波大学財務規則施行規程第53条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とし、その者と価格交渉を行った上で契約金額を決定するものとする。

以上公告する。

令和8年1月26日

国立大学法人筑波大学  
契約担当役  
財務担当副学長 氷見谷 直紀

## 入札書提出の注意事項

- 1 入札書提出期限 令和8年2月9日 15時00分  
(郵便(書留郵便に限る。))又は宅配便(以下、「郵送等」という。))で  
発送する場合には提出期限までに必着のこと)  
提出場所 〒305-8577  
茨城県つくば市天王台一丁目1番1  
国立大学法人筑波大学学術情報部情報企画課 電子リソース担当  
電話番号: 029-853-2379
- 2 入札書は、別添記載例を参考に別紙様式により作成し、直接に提出する場合は封書に入れ  
密封し、その封皮には競争加入者本人の氏名(法人の場合は、その名称又は商号)及び「2  
月20日開札 JSTOR 電子ジャーナルサービスの利用の入札書在中」と記載して提出するこ  
と。  
郵送等により提出する場合は、二重封筒とし、表封筒に「2月20日開札 JSTOR 電子ジ  
ャーナルサービスの利用の入札書在中」と記載し、中封筒の封皮には直接に提出する場合と  
同様に氏名等を記載し、上記1の提出場所宛に入札書の提出期限までに送付すること。なお、  
電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。
- 3 いったん提出された入札書は引換え、変更、取消しをすることができない。
- 4 代理人が入札する場合は、入札時までには必ず代理委任状を一通提出すること。
- 5 入札書作成の注意
  - (1) 件名は、仕様書記載のとおり省略せずに記載すること。
  - (2) 入札金額は、算用数字を用いて明確に記載すること。
  - (3) 競争加入者本人の住所、氏名(法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名)を  
記載し押印すること。  
(ただし、代理人が入札する場合は、競争加入者本人の住所及び氏名(法人の場合は、  
その名称又は商号及び代表者の氏名)、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏  
名及び押印)
  - (4) 日付を必ず記載すること。
- 6 無効の入札書  
入札書で次のいずれかに該当するものは、これを無効とする。
  - (1) 公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者の提出した入札書
  - (2) 件名及び入札金額のない入札書
  - (3) 競争加入者本人の氏名(法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名)及び押印  
のない又は判然としない入札書
  - (4) 代理人が入札する場合は、競争加入者本人の住所及び氏名(法人の場合は、その名称又  
は商号及び代表者の氏名)、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名及び押印の  
ない、又は判然としない入札書(競争加入者本人の氏名(法人の場合は、その名称又は商  
号及び代表者の氏名)又は代理人であることの表示のない、又は判然としない場合には、  
正当な代理人であることが代理委任状その他で確認されたものを除く。)
  - (5) 件名に重大な誤りのある入札書
  - (6) 入札金額の記載が不明確な入札書
  - (7) 入札金額の記載を訂正したものでその訂正について押印のない入札書
  - (8) 入札書提出期限までに到着しなかったもの
  - (9) その他入札に関する条件に違反した入札書

## 7 開札

- (1) 開札は、競争加入者又はその代理人（以下「競争加入者等」という。）を立ち会わせて行う。ただし、競争加入者等が立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち会わせて行う。
- (2) 開札場には、競争加入者等並びに入札事務に関係のある職員（以下「入札関係職員」という。）及び上記（1）の立会職員以外の者は入場することはできない。
- (3) 競争加入者等は、開札時刻後においては、開札場に入場することはできない。
- (4) 競争加入者等は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ、身分証明書を提示すること。この場合、代理人が上記4に該当する代理人以外の者である場合にあっては、代理委任状を提出すること。
- (5) 競争加入者等は、契約担当役が特にやむを得ない事情があると認められる場合のほか、開札場を退場することはできない。
- (6) 開札をした場合において、競争加入者等の入札のうち、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札を行う。この場合において、競争加入者等の全てが立ち会っている場合にあっては直ちに、その他の場合にあっては別に定める日時において入札を行う。

8 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額のうち課税対象金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち課税対象金額については110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

9 落札者となるべき者が二人以上あるときは、直ちに当該競争加入者等にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。また、競争加入者等のうち出席しない者又はくじを引かない者があるときは、入札執行事務に関係ない職員がこれに代わってくじを引き落札者を決定するものとする。

10 落札決定の日から7日以内（契約の相手方が遠隔地にある等特別の事情があるときは、指定する期日）に契約書の取り交わしをするものとする。

11 落札者の決定方法は、価格交渉落札方式とする。

国立大学法人筑波大学財務規則施行規程第53条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とし、その者と価格交渉を行った上で契約金額を決定するものとする。

12 競争参加資格の確認のための書類及び履行できることを証明する書類等

この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に別封の競争参加資格の確認のための書類及び履行できることを証明する書類等を以下の期日までに提出すること。

なお、本学職員から当該書類その他入札公告において求められた条件に関し、説明を求められた場合には、競争加入者等の負担において完全な説明をしなければならない。

(1) 競争参加資格の確認のための書類

- ・令和8年度に係る一般競争（指名競争）参加資格審査結果通知書  
（全省庁統一資格又は国立大学法人筑波大学の競争参加資格）の写し……………1部
- ・アフターサービス・メンテナンスの体制表……………1部  
（保守体制、所在地及び連絡先を記載すること）

(2) 履行できることを証明する書類

- ・代理店証明書……………1部

(3) その他提出書類

- ・参考見積書……………1部
- ・定価（価格）証明書……………1部

(注) 上記提出書類の他、補足資料の提出を求める場合がある。

提出期限	上記 1 の入札書提出期限と同じ (郵送等で発送する場合には提出期限までに必着のこと)
提出場所	上記 1 の提出場所と同じ

### 1.3 その他

(1) この契約に必要な細目は、以下によるものとする。

- ・ 国立大学法人筑波大学契約事務取扱細則  
<https://www.tsukuba.ac.jp/about/disclosure-ho-kisoku/s-03/>
- ・ 役務提供契約基準  
<https://www.tsukuba.ac.jp/about/bid-contract/#kijun>

(2) 添付資料

- ① 仕様書
- ② 契約書(案)
- ③ 入札書様式
- ④ 入札書記載例
- ⑤ 委任状参考例
- ⑥ 参考見積書の提出に係る留意事項

## 仕 様 書

- 1 件 名 JSTOR電子ジャーナルサービスの利用
- 2 提 供 内 容 JSTOR Archiveで提供する以下のコレクションとする。  
Arts & Sciences I Collection  
Arts & Sciences II Collection  
Arts & Sciences III Collection  
Arts & Sciences IV Collection  
Arts & Sciences V Collection  
Arts & Sciences VI Collection  
Arts & Sciences VII Collection
- 3 提 供 期 間 令和8年4月1日から令和9年3月31日までとする。
- 4 提 供 方 法 JSTORのサーバからインターネットを経由して情報を国立大学法人筑波大学へ提供できるようにするものとする。
- 5 利 用 場 所 国立大学法人筑波大学とする。
- 6 支 払 方 法 利用代金は、1回に支払うものとし、情報提供開始確認後、適法な請求書を受理した日から起算して40日以内に支払うものとする。
- 7 そ の 他 本仕様書に定めるもののほか、契約の細目については、国立大学法人筑波大学契約事務取扱細則及び役務提供契約基準によるものとする。

## 契 約 書 (案)

件 名 JSTOR電子ジャーナルサービスの利用

代 金 額 金 円也

(内訳) 特定課税仕入れ対象額 金 円也

課税対象額 (税込) 金 円也

うち取引に係る消費税額及び地方消費税額 金 円也(消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定により算出したもので、代金額のうち、課税対象額に110分の10を乗じて得た額である。)

発注者 国立大学法人筑波大学契約担当役財務担当副学長 氷見谷 直紀(以下「甲」という。)と請負者 (以下「乙」という)との間において、JSTOR 電子ジャーナルサービスの利用について、上記の代金額で、次の条項により契約を締結するものとする。

第 1 条 乙は、別紙仕様書に基づき、甲に対して JSTOR の電子ジャーナルサービスを利用させるために必要な役務を履行し、甲はその対価として代金を支払うものとする。

第 2 条 契約期間は、令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日までとする。

第 3 条 利用場所は、国立大学法人筑波大学とする。

第 4 条 代金は 1 回に支払うものとし、情報提供開始確認後、適法な請求書を受理した日から起算して 40 日以内に支払うものとする。

第 5 条 代金の請求書は、国立大学法人筑波大学学術情報部情報企画課電子リソース担当に送付するものとする。

第 6 条 甲又は乙は相手方が、正当な理由なしにこの契約に定める条項を履行しないときは書面を以って通知することにより、この契約を解除することができるものとする。  
2 前項の場合、甲又は乙は相手方に対し損害賠償を請求できるものとする。その額は甲乙協議して定めるものとする。

第 7 条 乙は乙の責に帰すべき事由により本契約に解約の必要が生じた場合は、次式により算出した額を精算し、国立大学法人筑波大学出納命令役が発する請求書により返納するものとする。

$$\text{精算金} = \text{代金額} - \frac{\text{代金額} \times \text{利用日数}}{\text{契約日数}}$$

第 8 条 代金の変更、又はその他の事情により、本契約事項に変更が生じた場合は、乙は甲に対して書面により速やかに通知するものとし、甲乙協議の上、定めるものとする。

第 9 条 契約保証金は、免除する。

第 10 条 この契約に定めるもののほか、必要な細目は、国立大学法人筑波大学契約事務取扱細則及び役務提供契約基準によるものとする。

第 11 条 この契約について、甲乙間に紛争が生じたときは、双方協議の上これを解決するものとする。

第 12 条 この契約に定めのない事項について、これを定める必要がある場合は、甲乙間において協議して定めるものとする。

上記契約の成立を証するため、甲乙は次に記名し、印を押すものとする。  
この契約書は 2 通作成し、双方で各 1 通を所持するものとする。

令和 8 年      月      日

甲      茨城県つくば市天王台一丁目 1 番 1  
         国立大学法人筑波大学  
         契約担当役  
         財務担当副学長          氷見谷 直紀

乙



入札書様式

入 札 書

件 名 JSTOR電子ジャーナルサービスの利用

入札金額 金 円也

国立大学法人筑波大学契約事務取扱細則を熟知し、仕様書に従って上記の業務を履行するものとして、  
入札に関する条件を承諾の上、上記の金額によって入札します。

令和 年 月 日

国立大学法人  
筑 波 大 学 御中

競争加入者  
住 所  
会 社 名  
代表者職氏名

印

記載例 1（代理人が入札する場合）

## 入 札 書

件 名 JSTOR電子ジャーナルサービスの利用

入札金額 金 円也

国立大学法人筑波大学契約事務取扱細則を熟知し、仕様書に従って上記の業務を履行するものとして、  
入札に関する条件を承諾の上、上記の金額によって入札します。

令和 年 月 日

国立大学法人  
筑 波 大 学 御中

競争加入者

〇〇県〇〇市〇〇 〇－〇－〇  
〇〇〇〇株式会社  
代表取締役 〇 〇 〇 〇

代表者の押印は不要

代理人

〇〇〇〇株式会社  
〇〇支店長 〇 〇 〇 〇 印

又は  
代理人 〇 〇 〇 〇 印

記載例 2（復代理人が入札する場合）

## 入 札 書

件 名 JSTOR電子ジャーナルサービスの利用

入札金額 金 円也

国立大学法人筑波大学契約事務取扱細則を熟知し、仕様書に従って上記の業務を履行するものとして、  
入札に関する条件を承諾の上、上記の金額によって入札します。

令和 年 月 日

国立大学法人  
筑 波 大 学 御中

競争加入者

〇〇県〇〇市〇〇 〇ー〇ー〇

〇〇〇〇株式会社

代表取締役 〇 〇 〇 〇

復代理人 〇 〇 〇 〇 印

代表者の押印は不要

参考例 1（社員等が入札の都度競争加入者の代理人となる場合）

## 委 任 状

令和 年 月 日

国立大学法人筑波大学 御中

委任者（競争加入者）

〇〇県〇〇市〇〇 〇－〇－〇

〇〇〇〇株式会社

代表取締役 〇 〇 〇 〇 印

私は、〇〇 〇〇を代理人と定め、下記の一切の権限を委任します。

記

件名： JSTOR電子ジャーナルサービスの利用

- 委任事項
- 1 令和 8 年 2 月 20 日筑波大学において行われる上記一般競争入札の開札立合及び再度入札に関する件
  - 2 令和 8 年 2 月 9 日提出期限の上記一般競争入札の入札書作成に関する件（※注 1）

受任者（代理人）使用印鑑



以上

（注） 1 事前に提出する入札書を代理人（入札書記載例 1 の社員等）が作成する場合は、委任事項 2 が必要となる。競争加入者（代表者）又は代理人（入札書記載例 1 の支店長等）が作成する場合は、委任事項 2 は削除すること。

- 2 これは参考例（様式及び記載内容）であり、必要に応じ適宜追加・修正等（委任者が任意の様式で作成するものを含む。）があっても差し支えないこと。

参考例 2 (支店長等が一定期間競争加入者の代理人となる場合)

# 委 任 状

令和 年 月 日

国立大学法人筑波大学 御中

委任者（競争加入者）

〇〇県〇〇市〇〇 〇-〇-〇

〇〇〇〇株式会社

代表取締役 ○ ○ ○ ○ 印

私は、下記の者を代理人と定め、貴学との間における下記の一切の権限を委任します。

記

受任者（代理人） ○○県○○市○○ ○-○-○

〇〇〇〇株式会社

〇〇支店長    〇   〇   〇   〇   印

委　任　事　項	１　入札及び見積りに関する件
	２　契約締結に関する件
	３　入札保証金及び契約保証金の納付及び還付に関する件
	４　契約物品の納入及び取下げに関する件
	５　契約代金の請求及び受領に関する件
	６　復代理人の選任に関する件
	７　○○○○○○○○○に関する件

委 任 期 間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

以上

(注) これは参考例（様式及び記載内容）であり、必要に応じ適宜追加・修正等（委任者が任意の様式で作成するものを含む。）があっても差し支えないこと。

参考例 3（支店等の社員等が入札の都度競争加入者の復代理人となる場合）

## 委 任 状

令和 年 月 日

国立大学法人筑波大学 御中

委任者（競争加入者の代理人）

〇〇県〇〇市〇〇 〇-〇-〇

〇〇〇〇株式会社

〇〇支店長 〇 〇 〇 〇 印

私は、〇 〇 〇 〇を〇〇〇〇株式会社 代表取締役〇 〇 〇 〇（競争加入者）の復代理人と定め、下記の一切の権限を委任します。

記

件名： JSTOR電子ジャーナルサービスの利用

---

- 委任事項
- 1 令和 8 年 2 月 20 日筑波大学において行われる上記一般競争入札の開札立合及び再度入札に関する件
  - 2 令和 8 年 2 月 9 日提出期限の上記一般競争入札の入札書作成に関する件（※注 2）

受任者（競争加入者の復代理人）使用印鑑



以上

- （注） 1 この場合、競争加入者からの代理委任状（復代理人の選任に関する委任が含まれていること。）が提出されることが必要であること。（参考例 2 を参照）
- 2 事前に提出する入札書を復代理人（入札書記載例 2）が作成する場合は、委任事項 2 が必要となる。競争加入者（代表者）又は代理人（入札書記載例 1）が作成する場合は、委任事項 2 は削除すること。
- 3 これは参考例（様式及び記載内容）であり、必要に応じ適宜追加・修正等（委任者が任意の様式で作成するものを含む。）があっても差し支えないこと。

### 【参考見積書の提出に係る留意事項】

ご提出いただく見積書は、本学の契約事務の一環として市場調査するための書類です。

したがって、見積書に記載する価格は、契約が困難となるような価格を避けるため、仕様書の内容を十分に精査し、見積書と応札価格に極端な乖離が生じないようにした上で、ご提出くださるようお願いします。

また、応札価格は、提出された見積書の価格と同価又はそれ以下となるようお願いします。万が一、応札価格が見積書の価格を上回る事態が生じた場合には、本学の適正な契約手続を妨害する不誠実な行為として、取引停止措置を講じる場合があります。

本学で取引停止措置を講じた場合には、他の国立大学法人や国の関係機関（以下「国立大学法人等」という。）にその情報が通知され、これを受けた国立大学法人等においても取引停止措置を講じる場合があることを認識願います。